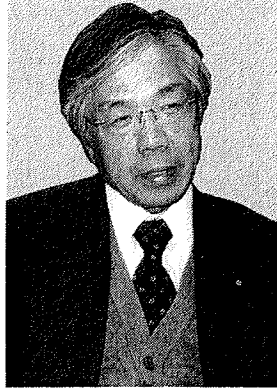


これでいいのか、大気汚染常時監視

自治体の厳しい財政状況などを背景に、国内の大気汚染常時監視測定に対する懸念が高まりつつある。そこで、大気汚染常時監視装置の保守管理業務に携わり、現場の視点から「トレーサビリティの確保や、保守管理と精度管理をどう結び付けるかがポイントになる」と述べるグリーンフル社長の谷學氏に、現状の課題とあるべき姿を聞いた。(池田正史)



「一般環境大気測定 感が強まっているが、局が減少傾向にあり、大気汚染常時監視体制を維持することに危惧」

自治体の体制や意識に格差があるのは事実だ。公害問題が落ち着いた八〇年代前半辺りから、環境問題への対応窓口は削

め、今に始まった問題ではなく、「何を今更」という印象だ。――課題は、「従来から指摘してきた通り、乾式システムに必要な希釈装置の希釈率が正しく設定されているかどうかという疑問だ。装置を使えば使うほど、希釈

する必要がある。某メーカーのNOx計欠陥問題も、単に装置の問題だけでなく、そういった要因もあつた。

――資格制度ありきで対応するのはなく、まずは国や自治体の必要や要領を探り、どんな水準の保守管理が求められるのか把握すべき

の考え方で成り立つ。しかし現状では、校正の考え方が抜け落ちていて、そこへいきなり資格を持つてきてもどうか。

――技術的には対応可能なはずだから、システムメーカーに対して、現場で使用する業者が、使い勝手の良いものを積極的に提案していく必要がある。

時代に合うシステムを

精度管理などポイントに

省も数百カ所を独自に設置し始めている。重複しているし、過剰気味だ。そうした中で、一般環境大気測定局が減少傾向だと言われても、縮小するのは当然。今は自治体の財政状況も厳しい。

減傾向にあり、人材も補充されていない。そのた

の流れに基づいて校正する仕組みが位置付けられる。一方、大気汚染

また、精度管理そのもののあり方が十分理解されていない。例えば試験

校正は専門業者に任せ、校正は自分で考えようとするべきか。

――環境省が大気汚染常時監視マニュアルの改定作業を始めるが、「改定に当たっては、従来の考え方の延長線上でいいけない。トレーサビリティやITの活用など、時代が反映されたものでないと意味がない。考え方を完全に改めるべき時に来ている」

グリーンフル
谷學社長に聞く

常時監視においては、そうした仕組みが採用されていない。国も自治体も問題意識を持つべきだ」

は、試験所と校正の二つ